

事務連絡
令和5年10月10日

各都道府県教育委員会学校給食・食育主管課
各指定都市教育委員会学校給食・食育主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国立大学法人事務局
構造改革特別区域法第12条第1項の認定
を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

御中

文部科学省初等中等教育局
健康教育・食育課

学校給食における国産水産物の活用に向けた取組について

学校給食の適切な実施については、関係者の皆様方の御尽力に感謝申し上げます。

学校給食については、「学校給食摂取基準」を踏まえ、多様な食品を適切に組み合わせ、児童生徒が各栄養素をバランス良く摂取しつつ、魚介類等を含む様々な食に触れることができるようにするとともに、これらを活用した給食時間や各教科等における食に関する指導への配慮をお願いしているところです。

また、学校給食に地場産物を使用し、食に関する指導の「生きた教材」として使用することは、児童生徒に地域の自然、文化、産業等に関する理解や生産者の努力、食に関する感謝の念を育む上で重要であるとともに、地産地消の有効な手段であり、食料の輸送に伴う環境負荷の低減等にも資するものであることから、その積極的な使用に努め、地場産物に係る食に関する指導に資するよう配慮することも求められているところです。

一方で、今般の一部の国・地域の日本産水産物の輸入停止措置等により、ホタテなどの日本産水産物（※1）が影響を受けている状況があります。経済産業省においては、別添の事業を実施しており、当該事業では、対象の水産物を学校給食用食材として活用する際に、調達費や加工費等を対象経費として、学校の設置者等に対し補助することが可能となっています。学校設置者におかれましては、地場産物や国内産物の活用の観点から、このような制度も活用しつつ、学校の状況や地域の実情に応じて、学校給食における国産水産物の活用に取り組んでいただくようお願いいたします。なお、対象とする水産物については、価格等の要件（※2）が定められておりますので、御留意ください。

（※1）ホタテ、まぐろ、ぶり類、さけます類等

（※2）風評影響によって水産物の価格が7%以上下落していること等

以上のことを、都道府県教育委員会におかれては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対し、各指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対し、各都道府県知事及び小中学校を設置する学校設置会社を所轄する構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対し、附属学校を置く各国公立大学におかれてはその管下の学校に対し、周知くださいますようお願いいたします。

【参考】

- ・（別添1）今般の一部の国・地域の水産物の輸入停止措置等により影響を受ける国産水産物の消費拡大に向けた取組への御協力をお願いについて（協力依頼）
- ・（別添2）多核種除去設備等処理水風評影響対策事業
1 販路拡大等支援事業 ②学校給食型 事業概要
- ・「[水産業を守る](https://www.meti.go.jp)」政策パッケージ ([meti.go.jp](https://www.meti.go.jp))
- ・[公益財団法人 水産物安定供給推進機構ホームページ](https://www.fishfund.or.jp) ([fishfund.or.jp](https://www.fishfund.or.jp))

＜本件連絡先＞

文部科学省

初等中等教育局 健康教育・食育課

03-5253-4111（内 2095）